

## 損益の状況

業務純益は、資金利益や手数料収入が引き続き堅調に推移したほか、国債等債券損益が増加したことから、前年度比62億円（12.8%）増加し553億円となりました。

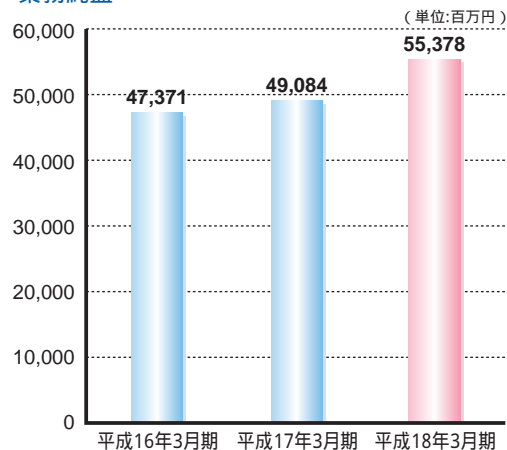
また、本業の収益力を示すコア業務純益は、前年度比10億円（1.9%）増加し537億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の減少や不良債権処理額の増加により、前年度比4億円（1.0%）減少し410億円となりました。

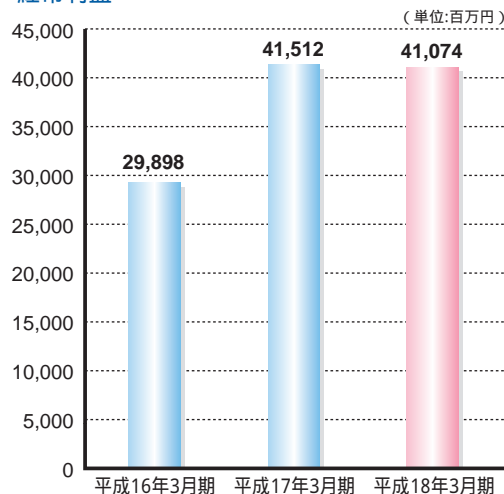
当期純利益は、固定資産の減損会計の導入等もあり、前年度比14億円（5.3%）減少し247億円となりました。

コア業務純益は、業務純益から国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたものです。

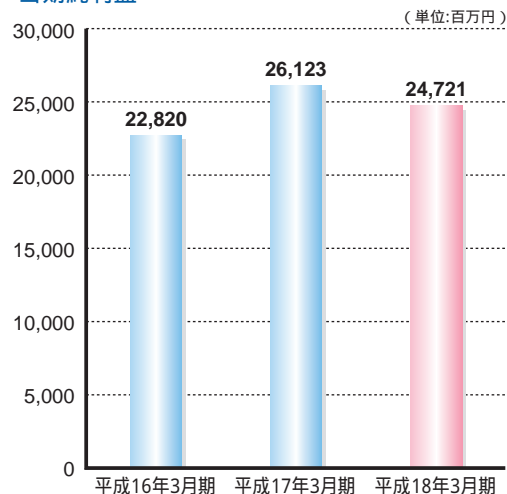
業務純益



経常利益



当期純利益



## 預貸金・有価証券の状況

預金は、期中66億円増加し、期末残高は6兆1,464億円となりました。このうち、定期性預金は964億円減少し、期末残高は2兆5,452億円となりましたが、普通預金は1,663億円増加し、期末残高は3兆1,762億円となりました。多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的にお応えするなかで、投資信託や公共債等の預り資産残高が増加しております。

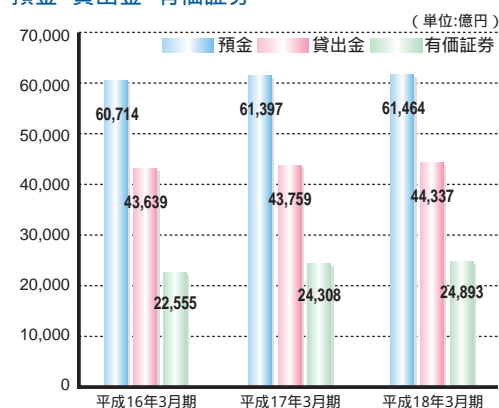
貸出金は、期中577億円増加し、期末残高は4兆4,337億円となりました。このうち、個人向け貸出は、住宅ローンを中心に期中360億円増加し、期末残高は9,673億円となりました。一方、中小企業向け貸出は、期中179億円減少して期末残高は1兆9,096億円となりました。

有価証券は、期中585億円増加し、期末残高は2兆4,893億円となりました。運用利回りを重視した投資を進めた結果、国債残高が期中925億円減少の7,301億円となった一方で、地方債および社債残高が増加しました。なお、株式残高は株式市況の改善により期中1,180億円増加し、3,087億円となりました。

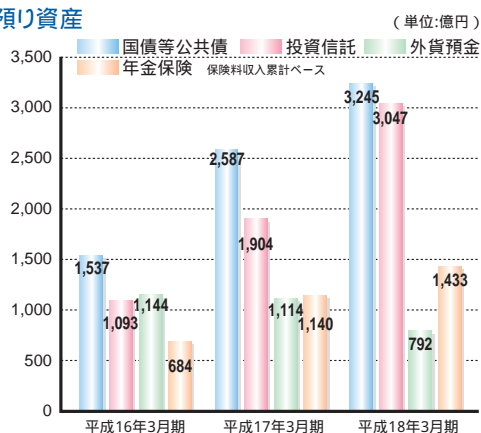
預り資産は、投資信託、個人向け国債、年金保険がいずれも順調に増加し、預り資産全体で前年度比1,772億円増加の8,519億円となりました。

住宅ローンは、引き続き堅調に推移し前年度比434億円増加の8,160億円となりました。消費者ローンは118億円増加し、3,376億円となりました。

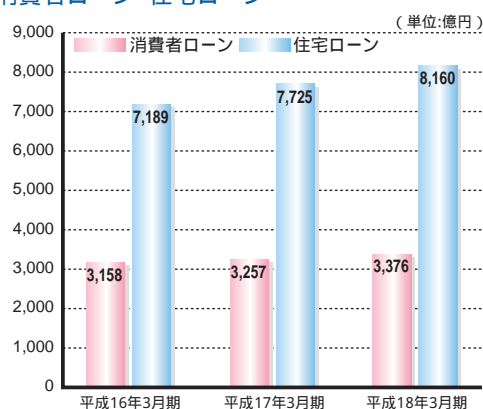
### 預金・貸出金・有価証券



### 預り資産



### 消費者ローン・住宅ローン



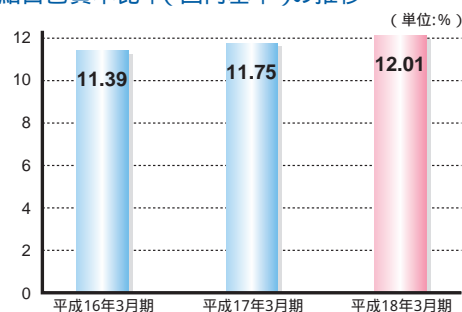
## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行経営の健全性を判断する重要な指標の一つです。

連結子会社を含めた連結ベースは12.01%、当行単体でも11.84%と、引き続き高い水準を確保いたしました。

なお、国内基準適用行に求められる水準は4%以上となっております。

### 連結自己資本比率(国内基準)の推移



## 連結決算の状況

当行の連結子会社は10社となります。

損益につきましては、経常収益は前年度比102億円増加し、1,800億円となりました。経常費用は前年度比108億円増加し、1,372億円となりました。以上により、経常利益は427億円、当期純利益は248億円となりました。

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、コールマネーなどの減少および貸出金の増加を主因に営業活動によるキャッシュ・フローが735億円減少しましたが、有価証券関係で投資活動によるキャッシュ・フローは116億円増加しました。また、自己株式の取得や配当金の支払等により財務活動によるキャッシュ・フローは125億円減少しました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は743億円減少して、1,176億円となりました。

## 資産の健全性

### 平成17年度の不良債権処理実績

不良債権処理につきましては、自己査定の結果に基づき、定められた償却・引当ルールに従って適正な償却・引当を実施しております。平成17年度の処理額は総額で161億円となりました。その内訳は表記載のとおりです。

なお、前期は一般貸倒引当金の取崩額82億円を個別貸倒引当金繰入額と相殺処理しております。相殺処理前では前期の処理額は184億円となりますので、実質的には前期比23億円減少しております。

(単位:百万円)

	17年3月期	18年3月期	17年3月期比
貸出金償却	8,032	8,182	150
個別貸倒引当金繰入額	-	7,454	7,454
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
バルクセール売却損	1,442	226	1,215
その他の偶発損失引当金繰入額	225	290	64
その他の処理額等	481	0	481
合 計	10,181	16,153	5,971

### 貸倒引当金などの状況

自己査定による破綻先と実質破綻先につきましては、担保などによる保全額を控除した後の回収が懸念される額に対して、100%の引当処理を実施いたしました。また、破綻懸念先につきましては、過去の貸倒実績率を参考にして、回収が懸念される額の72.88%を引当処理いたしました。これにより不良債権全体では、回収が懸念される額415億円に対して、個別貸倒引当金残高は302億円で、72.96%の引当率となっております。

なお、自己査定により、回収不可能または無価値と判断した債権(437億円)は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しております。

一般貸倒引当金につきましても、金融検査マニュアルの考え方を踏まえた適正な引当を実施しております。要注意先につきましては、要管理先を含め3つに細分化しており、それぞれ過去の貸倒実績率を参考として引当を行っております。

今後とも、信用リスク管理体制の充実を図っていくとともに、不良債権に対して適正な償却引当処理を行い、資産の健全化向上に努めてまいります。

#### 自己査定に基づく不良債権引当状況

(単位:億円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	1,217	119	48	1,385
担保等による保全額	803	119	48	971
回収が懸念される額(a)	414	0	0	415
個別貸倒引当金残高(b)	301	0	0	302
引当率(b)/(a)	72.88%	100.00%	100.00%	72.96%

#### 貸倒引当金等残高

(単位:億円)

	17年3月期	18年3月期	17年3月期比
一般貸倒引当金	217	209	8
個別貸倒引当金	345	302	42
特定海外債権引当勘定	-	-	-
貸倒引当金 計	563	512	50
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-
その他の偶発損失引当金	3	4	0

## 企業の経営支援、財務支援に向けた取り組み強化

資産の質の向上のためには、不良債権処理を積極的に進めるとともに、経済環境・産業構造の変化などによる業績悪化や、資産価値の下落による財務内容の悪化など、企業サイドの課題解決に対しても積極的に取り組んでいく必要があります。このことは、地域経済の活性化・発展に向けて、当行に期待される重要な役割であり、全行をあげて取り組んでおります。

具体的には、「企業経営支援室」(19名)が営業拠点と一体となって、経営分析・改善策のアドバイス、経営改善計画の策定支援、さらに必要に応じ、中小企業再生支援協議会など外部機関との連携を図りながら、お取引いただいている企業の再生支援、経営改善支援に取り組んでおります。

平成17年度からは「地域密着型金融推進計画」に基づき、支援活動を強化した結果、31先の債務者区分(お取引先の財務内容などに応じた格付)の改善を実現いたしました。平成18年度は計画の最終年度でもあり、債務者区分の改善と地域再生ファンド及び中小企業再生支援融資制度の活用を重点に注力し、地域経済の活性化に向け、全力で取り組んでまいります。

## 資産内容の開示

当行では、従来より「資産の質の向上」を経営上の重要課題として掲げ、不良債権処理に注力し資産の健全性を高めるとともに、積極的な情報開示を行っております。

### 銀行法に基づくリスク管理債権

銀行法に基づくリスク管理債権については、自己査定における破綻先の貸出金を「破綻先債権」、実質破綻先・破綻懸念先の貸出金を「延滞債権」として開示しております。

地域密着型金融推進計画に基づき、事業再生に向けた取り組みを更に強化するための手当てとして、債務者区分の見直しを行ったことなどから、開示額は前期比250億円増加し、1,987億円となりました。なお、保全率は76.87%と高い水準を確保しております。

#### 銀行法に基づくリスク管理債権

< 銀行単体 >

(単位:億円)

	17年3月期	18年3月期	17年3月期比
破綻先債権	43	48	4
延滞債権	1,090	1,334	244
3ヶ月以上延滞債権	16	22	5
貸出条件緩和債権	585	581	3
合 計(a)	1,736	1,987	250
貸出金残高(b)	43,759	44,337	577
貸出金残高に占める比率(a)/(b)	3.96%	4.48%	0.51%
保全額合計(c)	1,319	1,528	208
保全率(c)/(a)	75.97%	76.87%	0.89%

< 連結ベース >

(単位:億円)

	17年3月期	18年3月期	17年3月期比
破綻先債権	45	49	4
延滞債権	1,110	1,349	238
3ヶ月以上延滞債権	19	24	4
貸出条件緩和債権	589	585	3
合 計	1,765	2,008	243

## 金融再生法に基づく開示債権

金融再生法により資産査定結果の公表が義務付けられており、自己査定に基づく破綻先・実質破綻先の債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、破綻懸念先の債権を「危険債権」、要注意先の債権のうち「3ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」を「要管理債権」として開示しております。

平成17年度は、お取引先の事業再生に向けた取り組み強化のための手当てとして債務者区分見直しを行ったことなどから、正常債権を除く開示債権は、前期比250億円増加し1,990億円となり、貸出金等残高に占める比率は0.50%増加し、4.43%となりました。なお、正常債権を除く開示債権1,990億円と、銀行法に基づく開示額1,987億円との乖離額3億円は、貸出金以外の支払承諾見返・未収利息・仮払金などの債権です。

### 金融再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	17年3月期	18年3月期	17年3月期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	169	5
危険債権	975	1,217	243
要管理債権	603	605	2
小 計 (a)	1,740	1,990	250
正常債権	42,578	42,899	322
合 計 (b)	44,318	44,890	572
貸出金等残高に占める比率(a)/(b)	3.92%	4.43%	0.50%

(金額は、単位未満四捨五入。比率は小数点第2位未満を切り捨て)

### 18年3月期の開示額に対する保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
開示額(a)	169	1,217	605	1,990
担保・保証等の保全額(b)	168	803	166	1,137
貸倒引当金(c)	0	302	91	393
保全率 (b) + (c) / (a)	100.00%	90.77%	42.52%	76.89%

(金額は、単位未満四捨五入。比率は小数点第2位未満を切り捨て)

## 用語解説

### 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等により経営破綻した貸出先への債権およびこれらに準ずる債権のことです。

### 危険債権

経営破綻はしていないが、財政状態などが悪化し、元金または利息の支払いが困難になる可能性が高い貸出先への債権のことです。

### 要管理債権

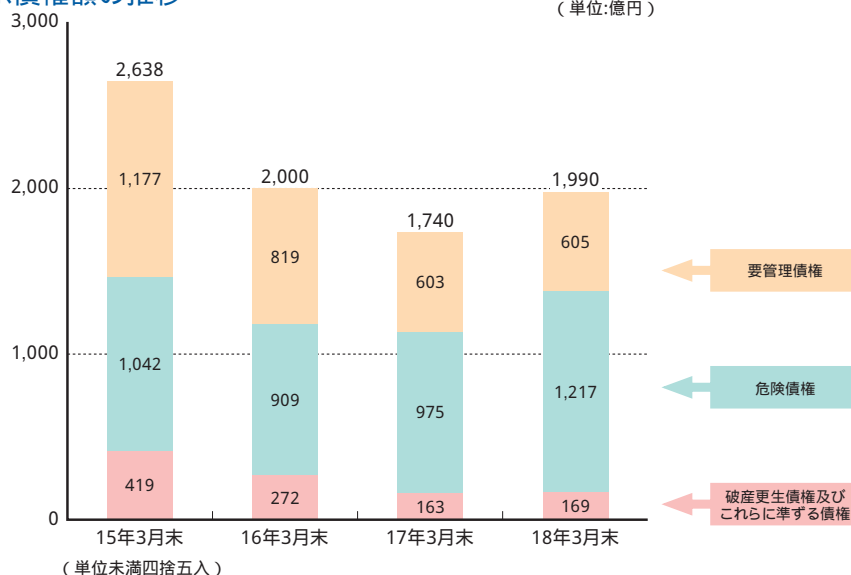
3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計で、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」を除きます。

### 正常債権

貸出先の財政・経営状態に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権のことです。

## 開示債権額の推移

(単位:億円)



自己査定 of 債務者区分と開示債権との関係は以下の通りです。

(単位:億円)

自己査定 債務者区分	金融再生法の開示債権		銀行法 リスク管理債権
破綻先債権	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 169	破綻先債権 49	破綻先債権 48
実質破綻先債権		実質破綻先債権 120	延滞債権 1,334
破綻懸念先債権	危険債権 1,217		3ヵ月以上延滞債権 22
要注意先債権	要管理債権 605		貸出条件緩和債権 581
	小計 1,990		小計 1,987
正常先債権	正常債権 42,899		

(「金融再生法上の開示債権」は単位未満四捨五入、「銀行法上のリスク管理債権」は単位未満切り捨て)

【対象債権について】 **金融再生法上の開示債権** : 貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金および支払承諾見返を対象としております。

**銀行法上のリスク管理債権** : 貸出金を対象としております。

【開示債権について】 **金融再生法上の開示債権** : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。  
(ただし、要管理債権については債権単位)

**銀行法上のリスク管理債権** : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は、債権単位で開示しております。